

**物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した
市独自支援策《令和7年度》(全6事業)**

交付金予定額	総事業費
140,077,000 円	160,602,000 円

事業一覧	概算事業費(円)	担当課(連絡先)
1. 生活者支援	153,601,000 円	
1 学校給食支援事業 (学校給食支援事業)	31,583,000 円	指導課 (Tel.043-424-8925)
2 コンビニ交付サービス証明書発行手数料支援事業 (窓口証明交付事業) (諸証明等発行事業)	681,000 円	窓口サービス課 (Tel.043-421-6108) 課税課 (Tel.043-421-6114)
3 防犯対策設備設置補助金事業 (物価高騰対策防犯対策設備設置補助事業)	22,243,000 円	くらし安全交通課 (Tel.043-421-6107)
4 水道料金支援事業 (物価高騰対策企業会計特別補助事業)	69,316,000 円	経營業務課 (Tel.043-421-3683)
5 省エネ家電製品等購入補助金事業 (ゼロカーボンシティ推進事業)	29,778,000 円	環境政策課 (Tel.043-421-6131)
2. 事業者支援	7,001,000 円	
6 地域公共交通事業者運転手確保補助金事業 (物価高騰対策地域公共交通事業者運転手確保補助事業)	7,001,000 円	くらし安全交通課 (Tel.043-421-6104)

※当初補正予算(案)にかかる支援策は、3月定例会議決後の令和7年4月1日以降に実施する予定です。
記載内容は、令和7年3月10日現在の情報となり、今後変更となる可能性があります。
事業内容に関するお問い合わせは上記各担当課までお願いいたします。

事業概要

1. 生活者支援

1 学校給食支援事業

目的	学校給食について、食材料の価格の上昇に伴う保護者の経済的負担を抑制するため、市内小中学校の学校給食の賄材料費の値上がり相当分を支援します。		
対象	●市内小中学校に通う児童生徒を持つ家庭等(教職員分を除く)		
事業費	31,583,000 円	担当課	指導課

2 コンビニ交付サービス証明書発行手数料支援事業

目的	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスにおける各種証明書発行手数料を支援することにより、物価高騰等の影響を受けている市民の負担軽減を図ります。		
対象	●市民等		
事業費	681,000 円	担当課	窓口サービス課 課税課

3 防犯対策設備設置補助金事業

目的	市内で強盗事件が発生するなど、体感治安の低下とともに市民の安全に対する意識が高まっている状況を踏まえ、物価高騰等の影響を受けている市民の防犯性能の高い建物部品、防犯カメラ等の設置など防犯対策強化のための取組を補助します。		
対象	●市内に住民登録がある個人(市内にある住宅に防犯設備を購入・設置した世帯)		
事業費	22,243,000 円	担当課	くらし安全交通課

4 水道料金支援事業

目的	物価高騰による影響を受ける給水契約者の経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金の2か月分を支援します。		
対象	●市給水区域内の給水契約者(官公庁を除く)		
事業費	69,316,000 円	担当課	経營業務課

5 省エネ家電製品等購入補助金事業

目的	原料価格高騰による一般家庭のエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能に優れた家電製品等の購入を支援します。		
対象	●市内に住民登録がある個人		
事業費	29,778,000 円	担当課	環境政策課

2. 事業者支援

6 地域公共交通事業者運転手確保補助金事業

目的	物価高騰等による経費増や深刻化する運転手不足により更なる負担が強いられている公共交通事業者に対し、運転手確保に向けた取組を補助することで、市民等の移動手段の維持確保を図ります。		
対象	●四街道駅又は物井駅を経由する路線を有する乗合バス事業者(主に高速道路等のみを運行経路として営業している者を除く) ●市内に本店又は営業所を置く法人の貸切バス事業者 ●市内に本店又は営業所を置く法人のタクシー事業者(福祉輸送事業限定、個人タクシーを除く)		
事業費	7,001,000 円	担当課	くらし安全交通課